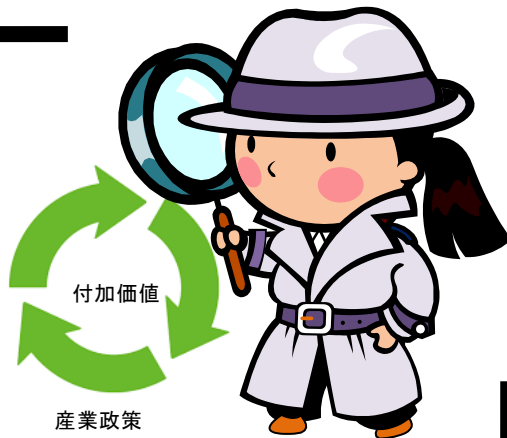


電機連合の活動の中に「産業政策・社会政策」の取り組みがあることを知っていますか？産業政策は電機産業や日本をより豊かに発展させるため、社会政策は暮らしや生活をより良くするための取り組みです。

私たちの周りには様々な問題があり、その中には、個別企業労使の話し合いだけでは対応しきれないものも多数存在します。電機連合は働く者の立場から、自らに関係する課題について政策・提言をまとめ、政府や省庁などと意見交換を行い、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい政策課題について、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 総合産業・社会政策部門 編



電機連合@見える化通信 Vol.73 (2017.3)

付加価値の適正循環で電機産業の発展を

電機連合は2016年闘争より、「付加価値の適正循環」の取り組みをスタートしています。電機産業が発展するには、一企業のみではなく、事業や製品に関わる全ての企業の競争力を高める必要があります。そのためには、それぞれの企業で生み出される付加価値を適正に循環させなければなりません。

「付加価値」とは

何らかの「もの」を使って新たな「もの」を生み出すと、元の価値より高くなります。このように高まった価値のことを、「価値が付加される」という意味で「付加価値」と呼びます。企業活動で生み出される「付加価値」とは、売上の総額から原材料費等を差し引いたものをいいます。

「付加価値の適正循環」とは

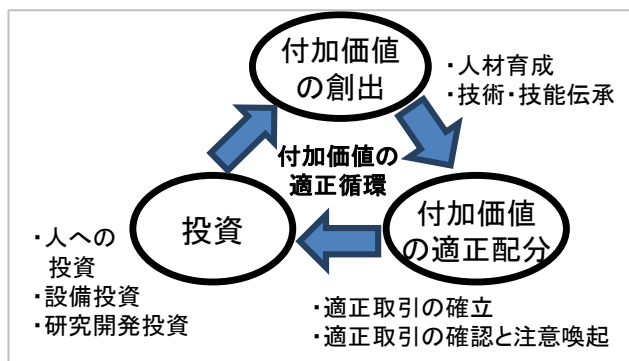
産業が発展するには、何より付加価値を「創出」し増やしていく必要があります。

また、サプライチェーン(※)の各プロセス・分野には、多くの企業が関わっていますが、それぞれの企業が適切な付加価値を確保できるよう、適正に配分されなければなりません。

※材料・部品調達、製造・品質管理、在庫管理、販売、納品、保守およびそれぞれの段階での物流等、製品の全体的な流れ。

そして、各企業は付加価値を、さらなる付加価値創出に向けた「投資」に振り向ける必要があります。人への投資や設備投資、研究開発投資などです。

このように、付加価値の「創出」⇒「適正配分」⇒「投資」⇒「創出」⇒・・・、といった「循環が適正に」なされてこそ、産業の発展があるのです。



電機連合の取り組み

電機連合の具体的な取り組みは下表の通りです。

「付加価値の適正循環」の考え方の理解促進を図るとともに、付加価値の「創出」「適正配分」を進めることで適切な付加価値を確保し、さらなる付加価値の創出に向けた「人への投資」につなげる取り組みを進めます。

	課題	取り組み例
創出	<ul style="list-style-type: none"> 今後、IoT、BD、AI等を活用して付加価値を生み出すには、ソフトウェア技術者の育成・確保が鍵 熟練技能・技術者から若手への技能伝承がうまくいかない など 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の成長発展に向けた人材育成のあり方、 技術・技能の継承・育成支援、 などについて、組織内議論、会社と話し合い
適正配分	<ul style="list-style-type: none"> 下請企業では、 高品質が要求される中、厳しい値下げ要請あり 円高を理由にコスト削減要求、円安になっても還元なし など、付加価値が適正に配分されない場合も 	<ul style="list-style-type: none"> CSR、規範、ガイドライン等に付加価値の適正配分に関する条文が記載されているか 独占禁止法や下請法にある「優越的地位の濫用」に抵触するケースがあるか CSR会計を作成、公表 など
投資	<ul style="list-style-type: none"> 企業は付加価値を、人や設備、研究開発への投資に十分に振り向けていない など 	<ul style="list-style-type: none"> 「底上げ・底支え」、均等・均衡処遇に向けた労働諸条件の向上を、会社へ要求する など